

請 願 文 書 表	
受理年月日 及び番号	令和5年9月1日 第16号
件 名	消費税率5%への引き下げとインボイス制度の導入 中止を求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板倉 美千代
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

## 請願理由

耐えがたい猛暑が続き、電気代の高騰が家計を苦しめ、ガソリンの値上がりも深刻です。

世界では104の国と地域が日本の消費税に当たる付加価値税の減税に踏み出しています。スペインは食料品の税率をゼロ%に引き下げ、ベトナムは4月に消費税減税を決めて7月に実施しました。消費税の減税は迅速に恩恵が広がる政策です。日本でできないはずはありません。

しかし、政府は消費税の減税を拒否し、インボイス制度という新たな増税策を10月から実施しようとしています。

インボイス制度が実施されれば、小規模な事業者やフリーランスの税負担や事務負担が激増します。事業者の負担増が価格に転嫁されれば、消費者の負担増になります。インボイス制度による消費税の増税額は1兆円を超えると試算されています。実質賃金が減り続け、物価高が続くときに1兆円もの消費税増税をもたらすインボイス導入は認められません。10月に実施すべきはインボイス制度ではなく、消費税の減税です。

また政府は、軍事費倍増のために、軍拡財源確保法を成立させ、所得税や法人税、たばこ税の増税を決めました。また7月に閣議決定した「骨太の方針」では退職金課税の見直しや税額控除の縮小が盛り込まれています。このままでは税負担に押しつぶされてしまいます。国民の血税で戦争準備のための兵器購入や自衛隊基地の強靱化が進められていますが、軍事対軍事で平和はつくれません。戦争させない外交こそ強めるべきです。

消費税を引き下げるための財源は不公平な税制を正すことで確保することができます。大企業や富裕層を優遇する税制を改めて、憲法に基づく能力に応じて負担する税制にするべきです。税の専門家からは不公平な税制を是正すれば、51兆円を超える財源確保ができるとの試算が公表されています。この財源を活用すれば、消費税の減税、廃止に道を開くことができます。

税金の集め方、使い方を決めるのは国民です。消費税に頼らない税制を目指すことや、軍事費ではなく暮らしに予算を回すことを求めます。そして、消費税ではなく、大企業や富裕層への応分の負担で子育てや教育、社会保障を充実させるよう政府に求めます。

よって、以下のことを国に要望するよう求めます。

## 請願事項

- 1 消費税率を5%に引き下げること。
- 2 インボイス制度導入を中止すること。